

### 第3 生計費・労働経済指標

#### 1 令和2年4月の標準生計費算定方法

市民一般の標準的な生活の水準を求めるため、「家計調査」（総務省）等に基づき、標準生計費を次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

#### 2 標準生計費の費目

標準生計費は、次の費目に分類して算定しているが、各費目の内容は、それぞれ次に掲げる家計調査等の大分類項目に対応する。

- 食料費・・・食料
- 住居関係費・・・住居，光熱・水道，家具・家事用品
- 被服・履物費・・・被服及び履物
- 雑費Ⅰ・・・保健医療，交通・通信，教育，教養娯楽
- 雑費Ⅱ・・・その他の消費支出（諸雑費，こづかい(使途不明)，交際費，仕送り金）

#### 3 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

1人世帯については、全国の標準生計費に、全国の費目別平均支出金額に対する新潟市における費目別平均支出金額の比率を乗じて算定した。

2人～5人世帯については、家計調査における勤労者世帯の令和2年4月の費目別平均支出金額（日数を365/12日に、世帯人員を4人に調整したもの）に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

第15表

新潟市における費目別、世帯人員別標準生計費

(令和2年4月)

世帯人員 費目	世帯人員				
	1人	2人	3人	4人	5人
食料費	円 23,900	円 38,260	円 49,700	円 61,150	円 72,590
住居関係費	45,380	48,930	44,010	39,090	34,170
被服・履物費	1,540	4,950	5,620	6,290	6,960
雑費Ⅰ	17,900	23,050	31,170	39,280	47,400
雑費Ⅱ	5,840	16,930	19,720	22,510	25,310
計	94,560	132,120	150,220	168,320	186,430

第16表

労働経済指標

月 項 目				年	平成31年 4月	令和元年 5月	6月	7月	
賃金・労働時間 (厚生労働省毎月勤労統計調査)	① きまって支給する給与 (調査産業計)	全 国		金 額	千円 299.5	294.8	297.6	296.4	
				前年同月比	% 0.3	0.1	0.3	0.0	
		新 潟 県		金 額	千円 253.2	250.2	250.7	250.0	
				前年同月比	△ 2.9	△ 2.4	△ 3.8	△ 5.0	
	うち 所定内給与	全 国	調 査 産 業 計	金 額	千円 273.4	269.4	272.4	271.6	
				前年同月比	% 0.3	△ 0.1	0.3	0.1	
		新 潟 県	調 査 産 業 計	金 額	千円 232.2	230.9	230.6	230.6	
				前年同月比	△ 3.0	△ 2.2	△ 3.9	△ 4.6	
	② 総実労働時間数 (調査産業計)				時 間 数	時間 148.7	141.4	147.4	150.1
		うち所定外労働時間数			時 間 数	時間 13.1	12.4	12.3	12.3
生計費 (総務省家計調査)	③ 消 費 支 出	全 国	二人以上の世帯	金 額	千円 301.1	300.9	276.9	288.0	
					前年同月比	% 2.3	7.0	3.5	1.6
			二人以上の世帯のうち勤労者	金 額	千円 337.2	332.3	308.4	321.2	
					前年同月比	% 0.7	6.4	5.6	3.6
		新 潟 市	二人以上の世帯	金 額	千円 298.0	309.3	308.7	276.3	
					前年同月比	% △ 2.6	9.9	28.9	△ 9.4
			二人以上の世帯のうち勤労者	金 額	千円 309.0	323.4	349.0	284.0	
					前年同月比	△ 21.4	△ 0.7	22.2	△ 26.5
物 価	④ 消費者物価指数 (総務省)	全 国	前年同月比	% 0.9	0.7	0.7	0.5		
		新 潟 市	前年同月比	% 0.7	0.7	0.6	0.5		
	⑤ 国内企業物価指数 (日本銀行)		前年同月比	% 1.3	0.6	△ 0.2	△ 0.7		
雇 用	⑥ 常用雇用指数 (厚生労働省)		前年同月比	% 1.1	0.8	1.0	1.2		
	⑦ 完全失業率 (総務省労働力調査)		前年同月比	% 2.4	2.4	2.3	2.3		
	⑧ 有効求人倍率 (厚生労働省)		前年同月比	倍 1.63	1.62	1.61	1.59		
生 産	⑨ 実質国内総生産 (内閣府)		前 期 比	% 0.4					

(注) 1 ①, ④, ⑤, ⑥は平成27年基準, ⑨は平成23年基準である。

2 ①, ②, ⑥は「毎月勤労統計調査」で公表されている「再集計値」(事業所規模30人以上)の数値で

8月	9月	10月	11月	12月	令和2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
295.9	296.0	298.4	297.7	297.1	293.1	293.7	294.3	295.8	287.3	291.0
0.1	0.1	0.1	△ 0.4	△ 0.2	0.4	0.3	△ 0.4	△ 1.2	△ 2.6	△ 2.2
249.8	249.6	248.5	249.5	247.2	256.5	256.9	258.4	258.6	253.0	255.1
△ 2.6	△ 4.3	△ 5.4	△ 5.7	△ 6.5	△ 1.0	3.2	3.1	2.1	1.0	1.6
271.3	271.8	273.0	271.9	271.8	269.1	269.2	269.9	273.0	268.7	272.3
0.2	0.2	0.2	△ 0.1	0.2	0.7	0.6	0.1	△ 0.1	△ 0.3	0.0
229.4	229.4	227.6	228.5	227.7	237.3	237.3	238.7	237.0	234.9	237.5
△ 2.9	△ 4.1	△ 5.5	△ 5.6	△ 5.8	0.5	4.5	3.8	2.1	1.7	3.0
141.6	142.5	146.5	147.5	145.0	137.7	139.8	142.1	143.9	126.9	141.3
11.6	12.2	12.6	12.6	12.3	11.8	12.1	11.9	10.6	8.6	9.3
296.3	300.6	279.7	278.8	321.4	287.2	271.7	292.2	267.9	252.0	273.7
1.3	10.8	△ 3.7	△ 0.8	△ 2.4	△ 3.1	0.2	△ 5.5	△ 11.0	△ 16.2	△ 1.1
325.5	329.7	305.2	304.0	345.4	312.5	303.2	322.5	303.6	280.9	298.4
1.7	8.9	△ 3.2	0.2	△ 1.6	△ 4.1	0.1	△ 7.6	△ 9.9	△ 15.5	△ 3.3
291.9	302.8	297.5	291.5	312.7	266.3	264.1	306.0	238.4	247.3	309.4
11.7	△ 7.8	△ 0.9	△ 1.5	△ 6.5	△ 3.3	△ 5.5	6.6	△ 20.0	△ 20.0	0.2
268.2	332.6	329.3	318.2	343.1	293.1	292.0	335.3	252.3	264.0	313.7
△ 7.9	24.9	10.0	△ 2.0	△ 3.6	0.0	△ 4.2	5.3	△ 18.4	△ 18.4	△ 10.1
0.3	0.2	0.2	0.5	0.8	0.7	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1
0.1	0.2	0.0	0.3	0.9	0.4	0.2	0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.3
△ 0.9	△ 1.1	△ 0.4	0.1	0.9	1.5	0.7	△ 0.5	△ 2.5	△ 2.8	△ 1.6
1.2	1.5	1.5	1.5	1.5	1.2	1.1	1.1	0.9	0.2	0.2
2.3	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8
1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11
0.0			△ 1.8			△ 0.6			△ 7.9	

ある。